過熱指導 見直し

日本のスポーツ界の裾野を支えてきた部活動の課題が指摘されている。過度な練習、教師の重い負担、絶えない体罰――。多くの生徒が参加できる部活の特性を維持しつつ、選手の主体性を引き出すことが求められる。運動が苦手でも楽しめる活動も広がり始めた。

スポーツの力

強制、体罰……課題なお

運動部の活動は明治時代、現在の東京大学で始まったとされる。英国人教師らがスポーツを紹介し、学生が団体を設立してボートや陸上競技を楽しんだ。運動部は旧制高校・中学にも広がり、大正期には様々な競技で全国大会も開かれていた。

戦時中は一時衰退したが、戦後は民主化教育で部活が推進された。1964年の東京五輪後は全国の中学、高校に急速に拡大。「70～80年代は『荒れる学校』で教師が非行防止の手段に使った面もある」と、部活の歴史に詳しい中澤篤史・早稲田大准教授(39)は解説する。

競技成績は生徒の進学や就職で有利に働くとして保護者の期待も高まり、過熱化に拍車をかけた。

指導の在り方が厳しく問われたのは、2013年。大阪市立桜宮高校バスケットボール部で顧問に体罰を受けた男子生徒が自殺した問題が判明したためだ。

文部科学省が緊急実態調査を行い、部活中の体罰による教員の処分件数が激増した。その後は減少したものの、依然、年間100人以上が処分されている。

強豪校の重圧

特に勝利への重圧が強い強豪校の部活は、ノルマで抑える指導に走りがちだとされる。

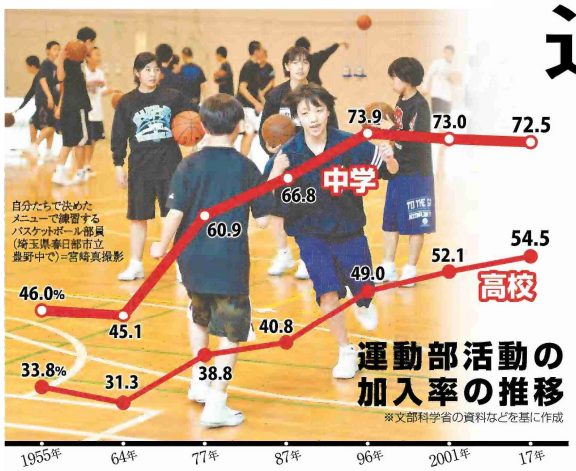
関東地方の高校で30年以上指導し、全国大会優勝経験もある運動部部監督は「試合に負けると、かつては当然のように『罰』が待っていた」と打ち明ける。大会では、あちこちのチームのベンチからバチンバチンと音が響いてきた。勝つために手段を選ばない風潮が広がっていたのだ。

この監督の場合、海外のチームと交流し、選手と指導者の対等な関係に触れてから意識が変わった。「敗戦後にグラウンドを走らせるのもダメだと言われた。監督にひたすら従うだけのチームでは、通用しないと実感した」。その後は、選手が自ら考え、判断する力を伸ばす指導を心がけているという。

試合形式の影響も大きい。高校サッカーでは、「負けたら終わり」のトーナメント方式を見直し、リーグ戦を導入した。勝利への固執を軽減し、行き過ぎた指導を抑制する効果があると指摘されている。

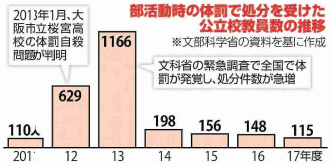
中学高校では、競技経験のない運動部を担当する顧問が4割を超える実態もあり、負担の重さが深刻化している。教師の「働き方改革」が叫ばれる中、各地で外部指導員の活用や地域のスポーツクラブへの移行などが進む見通しだ。

「教師の負担軽減は必要だが、部活のレガシー（遺産）を継承、発展させていくためにも、学校で行う意味や、子供たちのどんな資質を育てるのかという肝心の視点が抜け落ちてはならない」と神谷拓・関西大教授（スポーツ教育学）は指摘する。



海外と日本の青少年スポーツ活動の比較 ※取材と中澤篤史・早稲田大准教授の調査を基に作成

	日本	米国	欧州
活動の中心	学校。地域、民間クラブが活発なのはサッカー、水泳など一部競技にとどまる	学校。競技は季節ごとに替わる。近年は民間クラブの進出が目立つ	地域のスポーツクラブが主流。英国では学校にも活動があるが、週1回程度
指導者	学校の教員。競技経験のない人が担当するケースも	学校の教員か外部コーチ	地域、民間のコーチ。英国の学校では教員が担当
対象・目的	生徒が希望すれば原則参加できる。学校の教育活動の一環	運動が得意な生徒の競技活動。部員を選考する学校も	地域クラブで選手を育成。英国の学校では生徒の余暇活動



「ゆる部活」人気

勝利を目指すのではなく、楽しく体を動かすことを重視する「ゆる部活」が注目されている。運動が苦手な生徒も楽しめて、一つの競技に専念しなくてもいいのが特徴だ。

スポーツ庁も昨年3月に公表した部活動の指針で、体力向上などを目的にした部活を推進する。東京都世田谷区では、区立中の約3割の10校が設置している。都内の他区や神奈川県にも、生徒が自分のペースでできる部活が広がりつつある。部活漬けで休養日が十分に取れない生徒と、ほとんど運動しない「二極化」が背景にある。

中学高校の「ゆる部活」の例

体力向上部
東京都世田谷区立尾山台中学校
朝と放課後に週2回ずつ、ダブルダッチやソフトラクロス、水泳などで体を動かす

軽運動部
世田谷区立船橋希望中学校
月1、2回。フライングディスクやダブルダッチなどを楽しむ。飛び入り参加も可

レクリエーションスポーツ部
練馬区立大泉学園中学校
週2回。ドッジボール、バドミントンなどの中から話し合いで取り組む競技を決める

ヨガ同好会
神奈川県立厚木北高校
月1回。自由参加で、大会などに出ないので個々のペースで取り組める

欧州は「地域クラブ」

日本の部活動は諸外国に例をみない規模で発展を遂げた。早大の中澤准教授によると、発祥の地・英国では教師の労働環境が厳しくなった1980年代以降、学校の運動部は活発でなくなり、選手育成は地域のスポーツクラブが主流になった。

ドイツや北欧でも、生徒は放課後、地域のクラブで運動するのが一般的だ。

学校スポーツが今も盛んなのが米国で、日本の部活にも影響を与えた。野球やアメリカンフットボールなど季節ごとに取り組む競技が替わる。

指導するのは教師のほか外部コーチで、体罰防止などの研修を徹底している。校内選考で参加者を絞る地域も多い。装備を含めて数百ドルが必要な競技もある。

カリフォルニア州立大講師のアーロン・ミラーさん(39)は約15年前、西日本の公立中で外国語指導助手を務めた。野球やバスケットボールの部活に参加し、「技能向上に加え、人間的成長を促す教育の場だと知り驚いた」という。

その一方で、生徒の頬を打つ顧問の姿に衝撃を受けた。「行政が毅然とした対応を取れば、体罰はもっと減るだろう。幅広い層の生徒が参加できる日本独特の部活動を、これからも大切にしてほしい」。日本の学校やスポーツについて研究を続けるミラーさんは語った。

編集委員・古沢由紀子、教育部・名倉透浩、デザイン部・関野朗子が担当しました。

(C)読売新聞社　無断転載・複製禁止。放送、出版等での二次利用の際は読売新聞知的財産担当（mail: t-chizai06@yomiuri.com tel:03-6739-6961)まで。